

**科学研究費助成事業 研究成果報告書**

平成 27 年 6 月 23 日現在

機関番号：13501

研究種目：基盤研究(B)

研究期間：2010～2014

課題番号：22330188

研究課題名(和文) 縦断研究による子どもの社会性育成に向けた社会的セーフティネットの構築可能性の検討

研究課題名(英文) A longitudinal study of the possible social safety net for the development of child's sociability.

研究代表者

酒井 厚 (SAKAI, Atsushi)

山梨大学・総合研究部・准教授

研究者番号：70345693

交付決定額(研究期間全体)：(直接経費) 14,400,000円

研究成果の概要(和文)：本研究の目的は、子どもの社会性の発達を阻害するリスク要因と、リスク状況において社会性の発達を補填するセーフティネット要因の解明であった。530家庭の子どもの対象に就学前期を通じた5年間の追跡調査を実施し、子どもの社会性の発達を予測する要因を個人的特性と子どもを取り巻く様々な養育・教育環境の相互作用の観点から検討した。結果として、親による不適切な養育や仲間経験の少なさが社会性の発達を抑制するリスクとなり、こうしたリスクに対して、園が家庭と地域を結ぶ楔となっていく連携活動に親が参加し、地域とつながることが子どもの社会性の発達を促すセーフティネット要因になることが示された。

研究成果の概要(英文)：The purpose of this study is to identify 1) risk factors for hindering the development of children's sociability and 2) protective factors which might compensate for such risks and constitute a possible safety net. For this study, a longitudinal survey on five hundred and thirty children of preschool age was carried out over five years. To examine the essential factors contributing to the development of children's sociability, the survey focused on the interaction between personality traits of each child and the various environments surrounding them. The results showed that close relationships between a family and a local community could be a safety net for the development of children's sociability, while maladaptive parenting and the lack of peer experience could be risk factors. The survey also suggests that pre-school institutes can play a major part in uniting parents and local communities.

研究分野：教育心理学

キーワード：社会性 セーフティネット 就学前期 縦断研究 仲間関係 地域連携

### 1. 研究開始当初の背景

現代のわが国は、都市化や核家族化により旧来型の共同体システムが崩壊し、個々の家庭が地域コミュニティとの関わりが薄いなかで子育てに携わることが多くなっている。また、子どもの多様化や長引く不況による貧困の問題が重なることで、家庭での養育力低下、教師・学校による子どもの変化への対応の遅れ、家庭と学校の相互不信など、子どもの養育や教育に関する様々な問題が生じている。当事者である親や教師が、こうした状況に危機感を抱いていることは全国調査でも認められ(文部科学省, 2005)、各自治体は、家庭や園・学校における子どもの養育・教育機能を醸成もしくは補填するための施策を講じている。しかし、これまで主に行われている施策やその議論は、学校現場での教師間の連携の推進や親子で参加する授業カリキュラムや地域活動の実践など、子どもの学習支援の観点から行われることが多く(佐藤, 2012; 志水, 2014)、社会性の発達に関してはほとんど検討されていない。Bronfenbrenner(1986)の生態学的発達システム理論によれば、子どもの社会性は、家庭や園・学校で直接的に関わる親や仲間、教師との普段のやりとりばかりでなく、そのやりとりの背景にある家庭―園・学校―地域間の相互の関係性からの間接的な影響を受けて発達すると考えられる。また、家庭―園・学校―地域間の関係性は、園・学校が3者間の連携の楔となるアンカーポイント機能を発揮することで良好になることが指摘されている(小泉, 2002)。

家庭や園・学校における子どもの社会性の発達に関する育成機能の脆弱化が危惧される現状を打破するには、就学前期からの社会性の発達を阻害する要因とその長期的な影響プロセスを実証的に検討することが必要不可欠である。また、子どもの社会性が損なわれる(社会性に関する種々の問題の発現を含む)状況において、それを補填する社会性セーフティネット要因を解明することが極めて重要である。

### 2. 研究の目的

本研究では、発達精神病理学、発達心理学、行動遺伝学、教育社会学の統合的観点から、子どもの社会性の諸側面について就学前期からの縦断的データを収集し、その発達に影響する要因について子どもを取り巻く家庭―園・学校―地域の相互関係的環境と子どもの個人的特性の相互作用の観点から詳細に検討する。とくに、環境要因のなかでも園・学校などの教育機関の機能に注目し、家庭が十分に機能できない場合の教育機関の社会性育成に関する補填可能性や家庭に対する支援のあり方について考察し、子どもの社会性育成に向けた社会的セーフティネット構築のための基礎的資料を提供する。

### 3. 研究の方法

#### (1) 対象者

本縦断研究プロジェクトの対象者は、2009年から2010年にかけて、関東甲信越、関西地域、富山と熊本の各県における子育て支援サークルや子育て支援センター、保育園において調査協力に同意した530家庭であった。対象家庭の内訳は、対象児が1歳時点からの参加は約150家庭(その内、双生児のいる家庭は約40)、2歳時点からは約150(双生児の家庭は約20)、3歳時点からは約230(双生児の家庭は約50)であり、調査開始当時に最も低年齢の子どもをターゲット児として、母親と父親に回答を依頼した。2014年度におけるターゲット児の最も上の年齢は小学1年生であった。また、ターゲット児に最も年齢の近いきょうだいについても情報を収集し、約130家庭から回答を得た。

#### (2) 調査内容

本研究プロジェクトでは、全対象者に1年に1度の郵送法による質問紙調査を実施するとともに、そのうちインテンシブ・グループとして割り当てられた家庭を対象に観察調査と実験調査を行った。

質問紙調査は主に以下の内容で行った。

- ①対象児の属性と家庭の社会経済的状況：子どもの性別、月齢、双生児では卵性、家族構成、年収、就労の有無、親の学歴・職歴等について尋ねた。
- ③子どもの養育環境：親の子どもへの愛着・信頼感、養育態度の温かさ(Parker et al., 1979)、権威的な養育と体罰的しつけ、子どものピア・マネージメント(Tilton-Weaver & Galambos, 2003)、子育てストレス(佐藤他, 1993)、子育てストレスのサポートネットワーク、親の抑うつ傾向(島他, 1985)、母親のパーソナリティ(外向性や自尊感情など)について尋ねた。
- ④子どものパーソナリティ：就学前期の子ども用Temperament and Character Inventory(菅原他, 2000)を用いて、4種類の気質と3種類の性格を測定した。
- ⑤家庭外での子どもの生活環境：就園前施設の利用有無、子どもの仲間数、遊ぶ頻度、近隣の子育て関連施設の有無を尋ねた。
- ⑥子どもの社会性育成に関わるセーフティネット要因：家庭―園・学校―地域間の連携を評価するため、家庭による地域コミュニティへの参加の程度、子どもの通う園による3者間の連携の取り組みの程度とその取り組みへの親の参加程度を評価した。
- ⑦子どもの社会性：協調・共感性と自己主張性(向田他, 2003)、自己受容(Harter, 1985)、向社会的行動と問題行動(Goodman, 1997)を測定した。

家庭観察は、ターゲット児が3歳時にインテンシブ・グループの約90家庭を対象に実施した。調査内容は、NICHD(1996)が作成したORCE生態学的観察尺度の邦訳版(菅原

他, 2004)であり、90分間にわたり子どもときょうだい、両親がお互いに対して発した行動を肯定的と否定的の両面から評価した。また、子どもと親が課題に取り組んでいる場面を観察し、子どものコンピテンスに関わる親の関わり方について、Kelly et al. (2003)の養育行動評価基準をもとに検討した。

実験調査は、ターゲット児が5歳(年中)時に、インテンシブ・グループの約50家庭に大学内の心理学実験室に訪問してもらい実施した。この実験では、1度に2つの家庭を集め、ターゲット児同士ときょうだい同士で構造化された複数のゲームを実施してもらい、仲間とのやりとりにおける協力行動や自己主張性、他者への信頼について評価した。

#### 4. 研究成果

今回は、研究プロジェクトの主な結果として、3歳、4歳(年少)、5歳(年中)の3時点にかけて継続的に参加した単胎児の質問紙調査データを使用し、社会性の発達に関わるリスク要因と、それを補填するセーフティネット要因の検討を行った結果を報告する。

子どもの社会性の指標には、Strengths & Difficulties Questionnaire (Goodman, 1997; Sugawara et al., 2006)を使用した。この尺度は、「向社会的行動」と4つの問題行動(「情緒」、「行為」、「多動・不注意」、「仲間関係」)の5因子から成り、各因子が5項目であり、3件法(あてはまる:2点、まああてはまる:1点、あてはまらない:0点)で回答を求めるものである。本研究では「向社会的行動(0-10点)」と、残りの4因子を足し上げた「問題行動(0-40点)」の2つを社会性変数として使用した。

##### (1) 子どもの社会性育成に関わるセーフティネット要因の測定

家庭一園・学校一地域間の連携が子どもの社会性育成のセーフティネット要因となり得るかどうかを検討するため、連携の程度を評価する2つの尺度を作成した。

1つ目の尺度は、家庭の地域コミュニティへの参加度を評価するものであり、表1に示す5項目(4件法)から構成された。主成分分析の結果、第一主成分の負荷量が56.35%、全項目の寄与率が.70以上と次元性の高い尺度であり、5項目の合計を「家庭の地域コミュニティへの参加」得点とした。どの項目に関しても、地域の活動や子ども同士の交流を行っているという回答した家庭は全体の5~6割程度であり、4割近くの家庭が積極的に関わっていない実態が示された。

2つ目の尺度は、園・学校が3者間の連携の楔となるアンカーポイントの観点に立ち、子どもの通う園や学校がどのような取り組みを行っているか、親や教師がその取り組みにどの程度積極的に参加しているかを評価するものであった。項目の作成は、文部科省生涯学習政策局(2013)が、地域による学校

表1 家庭の地域コミュニティへの参加に関する項目の回答分布:単位は人数

	よく参加する (4)	たまに参加する (3)	あまり参加しない (2)	全く参加しない (1)
あなたのご家庭は、住んでいる地域の自治会や自治活動にどれくらい参加していますか?	33(19.2%)	63(36.6%)	32(18.6%)	44(25.6%)
あなたのご家庭は、住んでいる地域の行事(お祭りやバザー、清掃など)にどれくらい参加していますか?	46(26.6%)	70(40.5%)	30(17.3%)	27(15.6%)
	活発に交流している (4)	たまに交流している (3)	あまり交流していない (2)	全く交流していない (1)
あなたのご家庭は、近所のご家庭とどのように付き合っていますか?	14(8.1%)	93(53.7%)	56(32.4%)	10(5.8%)
あなたのお子さんは、近所に住む同じ年頃のお子さんとのように付き合っていますか?	23(13.3%)	78(45.1%)	45(26.0%)	27(15.6%)
あなたのお子さんは、近所に住む年齢の違うお子さんとのように付き合っていますか?	13(7.5%)	73(42.2%)	53(30.6%)	34(19.7%)

支援活動の推奨事例として紹介している240ケースの情報をもとに、教員が保護者や地域住民と連携して子どもの教育に携わる具体的な活動内容を抽出して作成した。A県内の公立小学校に勤務する約230名の教師に行った予備調査を経て、就学前の子どものいる親や園教諭に適用可能な10項目(4件法)を作成した。子どもが5歳時点における母親の参加程度に関する回答を基に因子分析(最尤法・promax回転)を行った結果、固有値1以上を基準に3因子を抽出した(累積寄与率は61.99%)。

表2 園による家庭一園一地域間の連携活動に関する項目の回答分布:単位は人数

	よく参加する (4)	たまに参加する (3)	あまり参加しない (2)	全く参加しない (1)
園と保護者による子どもの仲間づくり活動				
保護者が園と一緒に、園児に複数の友だちと集団で遊ぶ遊び方(だるまさんが転んだなど)を教えることがある	6(3.4%)	25(14.0%)	28(15.7%)	119(66.9%)
保護者が園と一緒に、放課後や休日などに園児や他の子どもを集めて、子ども同士で遊ばせる活動をするところがある	8(4.5%)	17(9.5%)	29(16.3%)	124(69.7%)
保護者が園と一緒に、地域の環境美化運動や安全を守る活動(登下園の見守り隊や子ども110番など)を行うところがある	4(2.2%)	20(11.3%)	25(14.0%)	129(72.5%)
園が輪転する地域活動				
(園が)園児を農家や商店街などに連れて行き、住民と交流する機会をつくる	10(5.6%)	34(19.3%)	40(22.6%)	93(52.5%)
(園が)園児や保護者が自治体の行事(ラジ体操など)や地域のお祭り、伝統行事に参加するように促す	23(12.8%)	69(38.6%)	28(15.6%)	59(33.0%)
(園が)地域で行われるイベント(地域文化の継承行事や年中行事など)を宣伝したり、手伝ったりする	10(5.6%)	41(22.9%)	50(27.9%)	78(43.6%)
(園が)放課後や休日に幼児が異年齢の子どもと交流する機会をつくる	18(10.2%)	40(22.6%)	27(15.2%)	92(52.0%)
園が行う近隣への開放活動				
保護者が園に来て、園の様々な活動のボランティアを行うところがある	47(26.3%)	62(34.6%)	29(16.2%)	41(22.9%)
(園が)地域に縁のある様々な分野の専門家や講師を呼んで、園児や保護者向けの教室や講演会を開く	16(9.0%)	53(29.8%)	36(20.2%)	73(41.0%)
(園が)園児の家族同士が自由に参加して関わり合うような企画(園参観や運動会、バザーなど)を実施する	95(53.7%)	55(31.1%)	11(6.2%)	16(9.0%)

第1因子は、「保護者が園と一緒に、園児に複数の友だちと集団で遊ぶ遊び方(だるまさんが転んだなど)を教えることがある」などの3項目で構成され、「園と保護者

による子どもの仲間づくり活動」と命名した。2 因子は、「(園が) 園児を農家や商店街などに連れて行き、住民と交流する機会をつくる」などの 4 項目であり、「園が斡旋する地域活動」と命名した。第 3 因子は、「保護者が園に来て、園の様々な活動のボランティアを行うことがある」などの 3 項目であり、「園が行う近隣への開放活動」と命名した。表 2 に示した各項目の回答分布から、概ね「園と保護者による子どもの仲間づくり活動」の内容では参加者が 1~2 割弱と少なく、「園が行う近隣への開放活動」の内容では約 4 割以上の親が参加する傾向が見られた。

### (2) 3 歳から 5 歳への社会性の発達の变化

就学前期における子どもの社会性の発達の軌跡を調べるため、3 歳、4 歳(年少)、5 歳(年中)のすべてに回答した対象児のデータを用いて繰り返しのある分散分析を行った。その結果、向社会的行動については、年齢が上がるにつれて得点が有意に上昇していた。一方、問題行動得点に関しては、年齢が上がるるとともに得点が低下し、3 歳に比べて 4 歳と 5 歳の得点は有意に低いことが示された。このことから、対象児の全般的な傾向として、子どもの社会性が年を重ねるごとに良好に発達していくことが示された。

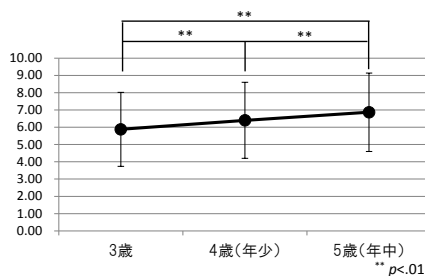


図 1 向社会的行動の発達の变化(n=118)

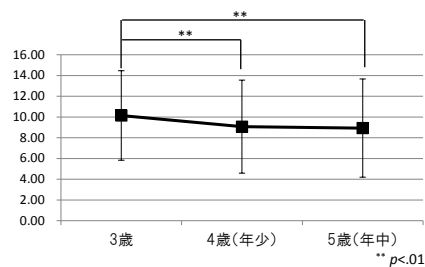


図 2 問題行動の発達の变化(n=113)

### (3) 向社会的行動の発達に関わる要因と社会性セーフティネット要因の探索

子どもの社会性の発達に関わる要因を検討するため、5 歳時点の向社会的行動を従属変数とする階層的重回帰分析を行った。向社会的行動の発達の变化を考慮した上での関連要因を検討するため、Step1 には 3 歳時点の向社会的行動変数を投入した。Step2 には、子どもの属性である月齢と性別、3 歳時点での家族構成(各家族か多世代家族かの違い、父親の有無、子ども数)、家庭の社会経済的

状況(家庭年収、母親の学歴)、および 4 歳時点に測定した子どもの気質である損害回避(慎重さや心配性の程度を表す)と新奇性追求(好奇心の旺盛さや衝動性を表す)の各変数を投入した。Step3 には、先行する時点での子どもの養育環境として、3 歳時点での各種の母親の養育態度(子どもへの愛着、養育の温かさ、権威的な養育、体罰的しつけ、子どものピア・マネージメント)、母親の子育てストレスや子育てへの肯定感および子育てに対するソーシャルサポート・ネットワークを投入した。また、子どもの社会性の発達に関わる可能性がある仲間との触れ合い経験として、3 歳時点における通園の有無と子どもの仲間数を投入した。Step4 では、子どもの社会性育成機能を補填するセーフティネット要因として、5 歳時点における家庭の園や地域との連携に関する 4 つの変数を投入した。

表 2 に示す結果から、5 歳時点の向社会的行動を有意に予測していたのは、3 歳時点での向社会的行動( $\beta = .424$ )の他に、子どもの性別( $\beta = .197$ )、3 歳時点での母親による体罰的しつけ( $\beta = -.252$ )と母親の子育て肯定感( $\beta = .243$ )、5 歳時点での母親による園の近隣への開放活動への参加( $\beta = .210$ )であった。これらの結果から、5 歳時点での子どもの向社会的行動は、3 歳時点から状態が継続する傾向にあり、女子の方が男子に比べて高いことがわかる。また、先行する時点での母親による体罰的なしつけが後の向社会的行動の低さにつながる一方で、母親の子育てへの肯定感が後の向社会的行動を高める可能性が見られる。さらに、園の近隣への開放活動に母親が積極的に参加することが子どもの社会性の発達を促すことが示唆される。

つぎに、子どもの向社会的行動の低下を有意に予測した、母親による体罰的しつけと子育て肯定感の 2 つの養育環境に注目し、これらがリスク状況にある場合にセーフティネット要因が子どもの社会性の発達を補填するかどうかを検討した。まず、対象児を、体罰的しつけ得点と母親による園が行う近隣への開放活動への参加(以降は、開放活動参加)得点のそれぞれについて、平均値を基準に高群と低群に分類した。その後、体罰的しつけの高群と低群ごとに、開放活動参加の高群・低群を独立変数、5 歳時点の向社会的行動得点を従属変数とする分散分析を行った。その結果、図 3 に示すように有意傾向ではあるが、体罰的しつけの高群において、開放活動参加の高群が低群よりも向社会的行動が高いことが示された。また、子育て肯定感についても同様な解析を実施したが有意な結果は得られなかった。

以上から、母親のしつけが厳しく子どもの社会性の発達が阻害されている場合にも、母親が園の開放活動に積極的に参加している家庭であれば社会性の発達が促される可能性が見られる。このことは、母親が園での取

り組みに参加し、子どもとともに近隣住民と交流する機会を得ることで社会性を学ぶ機会が増えていくことを示唆しており、園が家庭と地域を結ぶアンカーポイントとなることの重要性を裏付ける結果と言えよう。

表3 3歳から5歳時点までの向社会的行動の変化を予測する先行要因(n=118)

	向社会的行動 (5歳)	
	$\beta$	
<b>Step1:先行時点の同変数</b>		
問題行動(3歳)		.424 **
<b>Step2:SESと子どもの個人的特性(3歳)</b>		
子どもの月齢		-.118
子どもの性別(男子:1, 女子:2)		.197 *
家族構成(核家族:1, 多世代家族:2)		-.008
父親の有無(無:0, 有:1)		.001
子ども数		-.090
家庭年収		-.044
母親の学歴		-.035
損害回避(4歳)		.017
新奇性追求(4歳)		-.153
<b>Step3:子どもの養育環境・仲間関係(3歳)</b>		
子どもへの愛着		-.019
養育の温かさ		-.078
権威的な養育		-.059
体罰的しつけ		-.252 **
子どものピアマネージメント		-.018
子育てストレス		-.017
子育て肯定感		.243 **
子育てサポートネットワーク		.080
通園の有無(無:0, 有:1)		.049
子どもの仲間数		.072
<b>Step4:社会性育成のためのセーフティネット要因(5歳)</b>		
家庭の地域コミュニティへの参加		.069
母親による園と保護者による子どもの仲間づくり活動への参加		-.026
母親による園が幹旋する地域活動への参加		-.109
母親による園が行う近隣への開放活動への参加		.210 *
調整済み $R^2$		.400

\* $p < .05$ ; \*\* $p < .01$

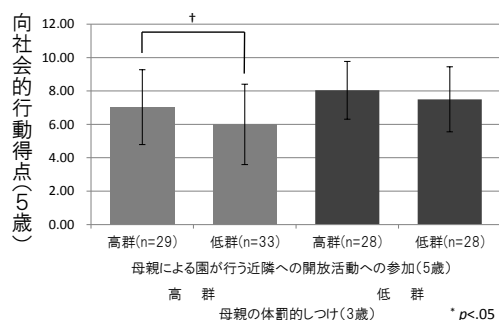


図3 母親の体罰的しつけに対する社会性セーフティネット要因の効果

#### (4) 問題行動の発達に関わる要因と社会性セーフティネット要因の探索

つぎに、5歳時点の問題行動を従属変数とする階層的重回帰分析を行った。問題行動の発達の変化を考慮した上での関連要因を検討するため、Step1に3歳時点の問題行動変数を投入し、その後のStepに投入した変数は向社会的行動と同様であった。

表4に示す結果から、5歳時点の問題行動を有意に予測していたのは、3歳時点での問題行動( $\beta = .228$ )の他に、子どもの性別( $\beta = -.168$ )、新奇性追求( $\beta = .427$ )、3歳時点の母親の養育の温かさ( $\beta = -.148$ )と子どもの仲間数( $\beta = -.128$ )、5歳時点における家庭の

地域コミュニティへの参加( $\beta = -.215$ )であった。このことから、5歳時点での子どもの問題行動は、3歳時点から状態が継続する傾向にあり、男子の方が女子に比べて高く、好奇心の旺盛さや衝動性の高い子どもの方が高いことがわかる。また、有意傾向ではあるが、先行する時点での母親の養育の温かさや仲間数の多さが問題行動の低下に関わることが示唆される。さらに、家庭における地域コミュニティへの参加の積極性が同時点(5歳)の子どもの問題行動の低さを予測しており、地域コミュニティへの参加が積極的な家庭では子どもの問題行動が低いことが示されている。

表4 3歳から5歳時点までの問題行動の変化を予測する先行要因(n=113)

	問題行動 (5歳)	
	$\beta$	
<b>Step1:先行時点の同変数</b>		
問題行動(3歳)		.228 *
<b>Step2:SESと子どもの個人的特性(3歳)</b>		
子どもの月齢		-.012
子どもの性別(男子:1, 女子:2)		-.168 *
家族構成(核家族:1, 多世代家族:2)		-.067
父親の有無(無:0, 有:1)		.026
子ども数		.073
家庭年収		-.074
母親の学歴		.010
損害回避(4歳)		.009
新奇性追求(4歳)		.427 **
<b>Step3:子どもの養育環境・仲間関係(3歳)</b>		
子どもへの愛着		.122
養育の温かさ		-.148 †
権威的な養育		-.015
体罰的しつけ		-.014
子どものピアマネージメント		.105
子育てストレス		.059
子育て肯定感		.004
子育てサポートネットワーク		.047
通園の有無(無:0, 有:1)		.005
子どもの仲間数		-.128 †
<b>Step4:社会性育成のためのセーフティネット要因(5歳)</b>		
家庭の地域コミュニティへの参加		-.215 *
母親による園と保護者による子どもの仲間づくり活動への参加		.125
母親による園が幹旋する地域活動への参加		.073
母親による園が行う近隣住民への開放活動への参加		-.116
調整済み $R^2$		.400

† $p < .10$ ; \* $p < .05$ ; \*\* $p < .01$

つぎに、子どもの問題行動を有意に予測した環境要因である母親による養育の温かさや仲間数に注目し、これらがリスク状況にある場合にセーフティネット要因が子どもの社会性の発達を補填するかどうかを検討した。まず、対象児を、母親による養育の温かさ得点と家庭の地域コミュニティへの参加得点のそれぞれについて、平均値を基準に高群と低群に分類した。その後、養育の温かさの高群と低群ごとに、地域コミュニティ参加の高群・低群を独立変数、5歳時点の問題行動得点を従属変数とする分散分析を行った。その結果、図4に示すように、養育の温かさ高群と低群の両者に共通して、地域コミュニティへの参加高群が低群に比べて問題行動が有意に低かった。また、子どもの仲間数に

関しても同様な検討を行ったところ、図5のように、子どもの仲間数低群において、地域コミュニティへの参加高群が低群に比べて問題行動が有意に低かった。これらの結果は、先行する時点の養育環境や仲間との触れ合いが十分でなく問題行動が高い場合でも、後の時点で家庭が地域コミュニティに参加している方が子どもの問題行動の抑制につながることを示している。

以上から、本研究では、就学前期に子どもの社会性の発達を育む養育環境が脆弱化している状況において、家庭が地域コミュニティに参加し近隣住民と交流することがセーフティネット要因になることを実証的に示すことができた。また、家庭が地域と関わるようになるには、園が両者を結ぶアンカーポイントとなることの重要性も示した。今後は縦断研究を継続し、児童期以降の子どもの社会性セーフティネット要因を父親と地域との関連も含めて検討していく予定である。

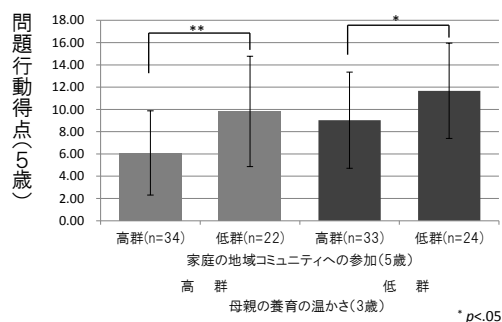


図4 母親の養育の冷たさに対する社会性セーフティネット要因の効果

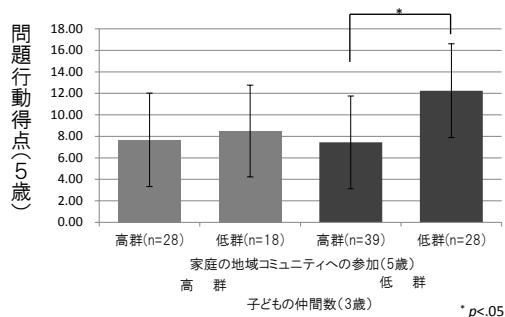


図5 子どもの仲間数の少なさに対するセーフティネット要因の効果

## 5. 主な発表論文等

〔雑誌論文〕(計9件)

- ①酒井 厚、松本 聡子、菅原 ますみ、就労する母親の育児ストレスと精神的健康：職場も含めたソーシャルサポートとの関連から、小児保健研究、査読有、73巻、2014、316-323、<http://ci.nii.ac.jp/naid/40020034911/>
- ②酒井 厚、幼児期前期の子どもの友だちネットワークと社会性、チャイルドサイエンス、査読無、10巻、2014、11-15、<http://ci.nii.ac.jp/naid/40020083652/>
- ③眞榮城 和美、前川 浩子、酒井 厚、親子の相互作用に関する観察評定マニユア

ル日本語版の作成—親の評価的フィードバックと子どもの自尊感情の関連から—、清泉女学院大学人間学部紀要、査読無、11巻、2014、49-58、<http://ci.nii.ac.jp/naid/120005456704/>

- ④酒井 厚、松本 聡子、菅原 ますみ、幼少期の子どもの友だち関係と向社会的行動の発達に関する縦断的研究：母親によるピア・マネージメントに着目して、ソーシャル・モチベーション研究、査読有、7巻、2013、24-34

〔学会発表〕(計20件)

- ①酒井 厚、子ども期の社会性の発達に関する縦断研究プロジェクト(8)—連携を支えるアンカーポイント機能遂行の観点から—、日本教育心理学会第56回総会、2014年11月、神戸国際会議場(兵庫県神戸市)
- ②酒井 厚、子ども期の社会性の発達に関する縦断研究プロジェクト(1)—養育者の子育てサポートネットワークと養育態度および幼児の問題行動との関連、日本教育心理学会第54回総会、2012年11月、琉球大学(沖縄県中頭郡)

〔図書〕(計4件)

- ①酒井 厚、友だち関係の質が変わってくる、児童心理、2015年2月、金子書房、Pp. 37-42.

〔その他〕ホームページ

<http://islay705.web.fc2.com/peers1/>

## 6. 研究組織

### (1) 研究代表者

酒井 厚 (SAKAI, Atsushi)

山梨大学・総合研究部・准教授

研究者番号：70345693

### (2) 研究分担者

眞榮城 和美 (MAESHIRO, Kazumi)

清泉女学院大学・人間学部・准教授

研究者番号：70365823

前川 浩子 (MAEKAWA, Hiroko)

金沢学院大学・文学部・准教授

研究者番号：10434474

則定 百合子 (NORISADA, Yuriko)

和歌山大学・教育学部・准教授

研究者番号：10543837

上長 然 (KAMINAGA, Moyuru)

佐賀大学・文化教育学部・講師

研究者番号：50552965

梅崎 高行 (UMEZAKI, Takayuki)

甲南女子大学・人間科学部・准教授

研究者番号：00350439

高橋 英児 (TAKAHASHI, Eiji)

山梨大学・総合研究部・准教授

研究者番号：40324173

松本 聡子 (MATSUMOTO, Satoko)

お茶の水女子大学・文教育学部・研究員

研究者番号：30401590

尾崎 幸謙 (OZAKI, Koken)

筑波大学・ビジネス科学研究科・准教授

研究者番号：50574612